



産業連関表の見方と 利用の方法

神奈川県統計センター 企画分析課

○この資料では、産業連関表の見方と利用の方法について説明します。

産業連関表でできること

○ 地域経済の構造分析

⇒地域経済の規模、特徴、構造を把握

⇒異なる年次の産業連関表を比較することにより、
産業構造の変化の傾向を把握

○ 経済波及効果の分析

⇒モノを作ったとき、イベントを開催したときに発生する
経済的な影響を測定

2020年東京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果
サッカー・ワールドカップの経済波及効果 など

○はじめに、産業連関表でできることを説明します。

○主に2つに分けられます。

○1つ目は、地域経済の構造分析です。

作成された産業連関表から、地域経済の規模や特徴、構造を把握できます。

また、異なる年次の産業連関表を比べることで、その間の産業構造がどう変化しているか、傾向を読み取ることができます。

○2つ目は、経済波及効果の分析です。簡単に言うと、モノを作った時、イベントを開催した時などに発生する、経済的な影響を測定するものです。

○例えば、2020年東京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果や、サッカー・ワールドカップの経済波及効果などが試算され、新聞やニュースなどでも報道されました。

○このように、産業連関表は、地域経済の分析や把握に役立つ有力な道具と言えます。



主な内容

- 1 産業連関表の概要
- 2 経済波及効果分析

○主な内容として、

- 1 産業連関表の概要について、
- 2 (産業連関表を使った)経済波及効果分析について、説明します。

産業連関表とは

- 特定の地域(国や都道府県、政令市など)
- 一定の期間(通常は1年間)
- 財・サービスの産業間取引(商品の売り買い)を一つの表にまとめたもの

参考: 神奈川県産業連関表について

- ・平成27年神奈川県産業連関表(令和2年6月公表)
- ・令和2年神奈川県産業連関表(令和7年度公表予定)

○産業連関表は、特定の地域において、一定の期間、通常は1年間のあいだに行われた、財やサービスの産業間取引を一つの表にまとめたものです。

○国では、総務省を中心に作成しており、地方自治体では、全国の都道府県や一部の政令市で作成しています。

国の産業連関表が、原則5年に1度、5年かけて作成されることから、地方自治体の産業連関表も、おおむね5年ごとに作成しています。

○神奈川県の産業連関表は、令和2年6月に公表された平成27年表が、公表されているなかで、最新のものです。

現在は、令和7年度に公表を予定しております、令和2年表の作成作業を進めています。



産業連関表の特徴

- 産業間のつながり(取引)
- 生産した財やサービスがどのように消費・輸出されたかなどの、最終需要
- 産業に従事している人の賃金や企業の儲けなどの、付加価値

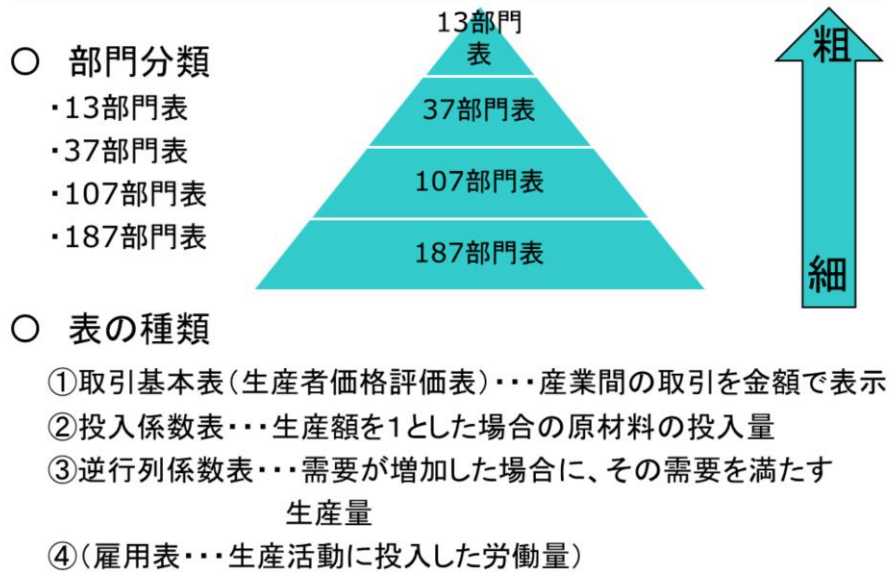
○産業連関表には、大きく3つの特徴があります。

○まず、農業からサービス業まで、全産業の生産額や取引構造を、統一的な基準で一覧にし、産業間のつながりを表すことができます。

○次に、生産した財やサービスの消費や輸出などの、最終需要を表すことができます。

○さらに、生産活動により新たに付加された価値として、産業に従事している人の賃金や企業の儲けなどを表すことができます。

神奈川県産業連関表の構成



○神奈川県産業連関表の構成について、説明します。

部門分類では、13、37、107、187の4つの部門分類で表を公表しています。

○表の種類は、取引基本表、投入係数表、逆行列計数表の3種類ですが、付帯表の雇用表も合わせて、4つの表を公表しています。

○次に、部門分類と、表の種類について、それぞれ具体的に見ていきます。

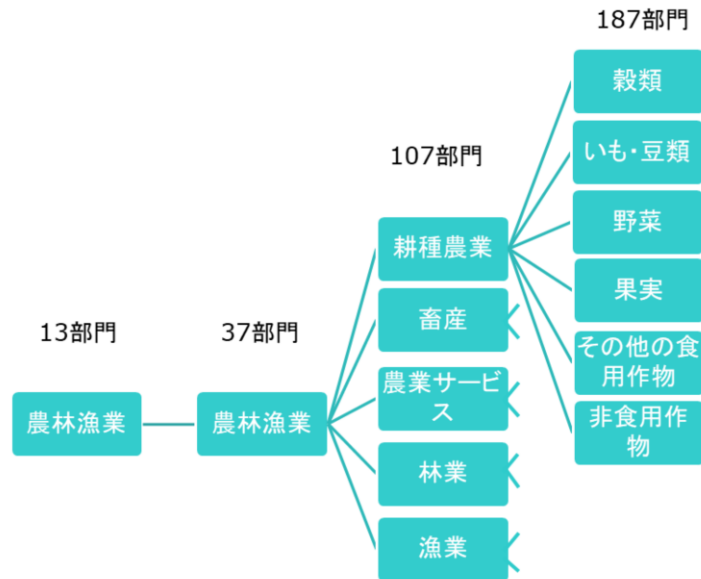
神奈川県産業連関表（13部門表）

		中間需要								・・・
		01	02	03	04	05	06	07	08	
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	・・・
中間投入	01 農林漁業	7,522	0	388,331	3,184	0	767	0	17	・・・
	02 鉱業	1	0	1,755,205	16,794	954,661	16	2	6	・・・
	03 製造業	29,237	612	7,941,849	958,968	179,456	167,736	50,416	15,467	・・・
	04 建設	275	28	29,118	2,035	51,983	15,321	4,258	65,055	・・・
	05 電気・ガス・水道	1,245	168	337,287	14,413	228,539	152,417	11,324	25,692	・・・
	06 商業	9,150	166	741,864	187,335	57,924	53,690	9,256	8,505	・・・
	07 金融・保険	1,192	390	105,243	40,001	44,338	82,892	75,170	541,428	・・・
	08 不動産	1,637	44	30,274	18,023	15,842	130,597	26,099	199,382	・・・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・

○13部門表については、
 神奈川県のHP(<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sanren/newest.html>)
 から実際の表をみていただくと、より理解が深まります。

○公表されている中で最も粗い分類が13部門表で、最も細かい分類は187部門表です。

神奈川県産業連関表 (部門分類のイメージ)



○ここでは部門分類のイメージを図で示しています。

○例えば、13部門では、農林漁業という項目が、107部門では耕種農業、畜産、農業サービス、林業、漁業と、より細かな部門に分かれています。187部門では、それらがさらに細かく分かれています。

○実際に、産業連関表を作成する際は、500部門以上の品目について、生産額を積み上げて作成しています。

○これら約500部門のすべての品目について、経済センサスなど様々な既存の統計調査結果を用いて、統一した基準で生産額を算出しています。

○それら既存の統計調査結果が公表された後に作業を進めるため、作成に時間を要し公表まで約5年かかります。

産業連関表の構造

行

列

需要部門（買い手）	中間需要			最終需要					需 要 合 計 C	県 内 生 産 額 A+B-C
	1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	家 計 外 消 費 支 出 A	雇 用 者 所 得 B	資 本 減 耗 引 当 金 C	間 接 税 D	租 付 加 価 値 E		
供給部門（売り手）										
中間投入	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	生産物の販路構成（産出）						
	計							B'	C'	
租付加価値	家計外消費支出									
	雇用者所得									
	営業余剰									
	資本減耗引当金									
	間接税									
	(控除)補助金									
	計							E'		
	県内生産額									D+E

○ここでは、産業連関表の構造を見ていきます。

○産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」と言います。

各列では、その部門の材・サービスの生産にあたって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳、すなわち費用構成が示されており、産業連関表ではこれを「投入」 input (インプット)と言います。

○一方、ヨコ方向の計数の並びを「行(ぎょう)」と言います。

各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳、すなわち販路構成が示されており、産業連関表ではこれを「産出」 output (アウトプット)と言います。

○このため、産業連関表は「投入産出表」 Input-Output Tables (インプットアウトプットテーブルズ) 略してI-O (アイオー) 表とも呼ばれます。

①取引基本表（生産者価格評価表） ～タテ（買い）の流れ～

取引基本表は、産業間の取引を金額で表示したもの。

（単位：円）

	小麦	小麦粉	パン	家計	生産額
小麦	0	100	0	0	100
小麦粉	0	0	250	0	250
パン	0	0	0	400	400
給料・もうけ	100	150	150		
生産額	100	250	400		

列

何を買って（使って）生産したか。

タテ

（小麦粉の例）

- ◆ 原材料として小麦100円を買い、人を給料150円で雇い、250円分の小麦粉を生産した。

○ここでは、取引基本表について、パンの生産から消費までの例を見ていきます。

○この表は、産業間の取引を金額で表示したもので、この例では、小麦、小麦粉、パンしか産業がない世界と考えてください。

○はじめに、タテの流れを見ていきます。

タテの流れは、買いの流れを表していて、ある産業が、どんな原材料を、いくら分買った、ということを表します。

○ここでは、小麦粉という産業について、タテに見ていきます。小麦粉工場は、小麦粉を作る材料として、小麦を100円で農家から買って、工場で働く人の給料や自分のもうけを150円上乗せして、250円の小麦粉を作ったということを表しています。

○逆に捉えると、小麦粉250円分をつくるために必要としたものは、小麦100円分と、人件費などの150円分ということができます。

○これが「タテ」の流れ、「買い」の流れです。

①取引基本表（生産者価格評価表） ～ヨコ（売り）の流れ～

どこへ売ったか。 **行** (単位:円)

ヨコ	小麦	小麦粉	パン	家計	生産額
小麦	0	100	0	0	100
小麦粉	0	0	250	0	250
パン	0	0	0	400	400
給料・もうけ	100	150	150		
生産額	100	250	400		

(小麦粉の例)

- ◆ 生産した250円分の小麦粉を、パン屋に販売した。

○次は、ヨコの流れを見ていきます。

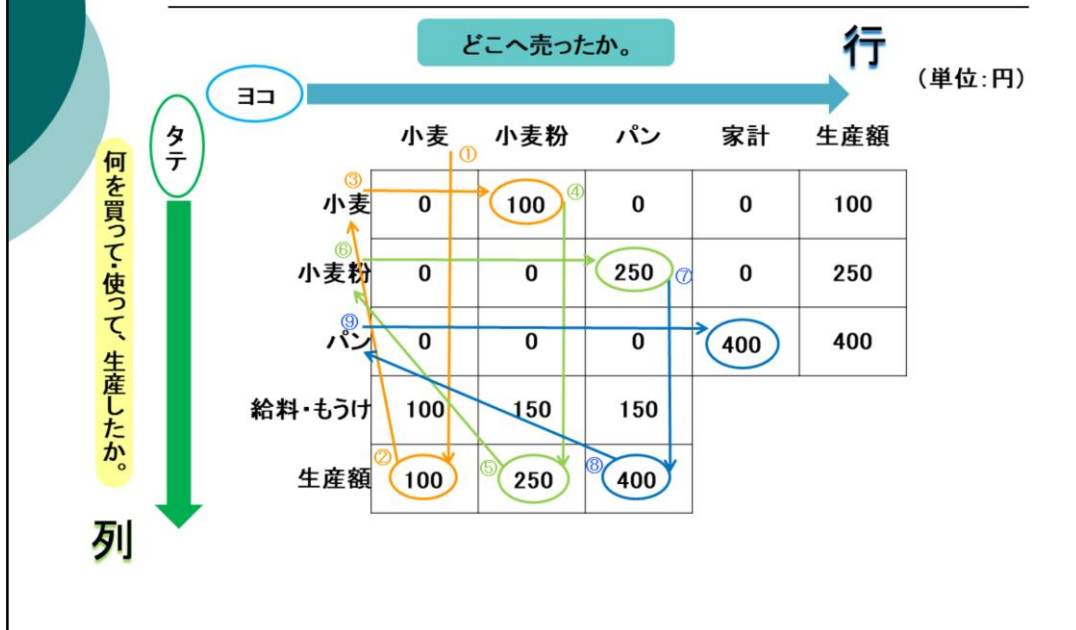
○ヨコの流れは「売り」の流れです。

ヨコに見てみると、各産業が生産したものをどこへ販売したのか、販売先の流れを見ることができます。

○先ほど小麦粉工場が作った250円の小麦粉を、ヨコの流れで見ていきます。

○小麦粉は、パン屋へ250円で売られていった、ということを表しています。

①取引基本表（生産者価格評価表） ～タテとヨコの流れ～



○ここでは、タテの流れとヨコの流れを、小麦から小麦粉を経てパンが作られ、我々消費者が口にするまでの流れを説明します。

①タテの流れの小麦から始まり、小麦は材料費が0円と仮定、農家のもうけを100円とし、100円の小麦が生産されました。

②そして、生産された100円の小麦は、③工場へ100円で売られました。

④次に、小麦粉のタテの流れをみると、工場は原材料として小麦を100円で買い、工場で働く人の給料150円を上乗せして、250円の小麦粉を生産しました。

⑤そして、生産された250円の小麦粉は、⑥パン屋へ250円で売られました。

⑦最後に、パンのタテの流れを見ると、パン屋は原材料として小麦粉を250円で買い、パン屋で働く人の給料150円を上乗せして、400円のパンを生産しました。

⑧そして、生産された400円のパンは、⑨家計つまり消費者に400円で売られ、最終的に消費されたということになります。

○今回は小麦・小麦粉・パンの3つの品目を例にしましたが、実際の産業連関表は表の名前にある部門の数、つまり最大187の品目について、同じようにマトリックスであらわした表になります。

②投入係数表

投入係数は、ある産業(列)において、1単位の生産を行うために使用した原材料等の大きさを示したもの。
これを産業ごとに計算し一覧表にしたものが投入係数表。

投入係数表				取引基本表 (生産者価格 評価表)
	小麦	小麦粉	パン	パン
小麦	0	0.4	0	0
小麦粉	0	0	0.625	250
パン	0	0	0	0
給料・ もうけ	1	0.6	0.375	150
生産額	1	1	1	400

パンを1生産する場合の小麦粉の投入係数
 $250 \div 400 = 0.625$

○投入係数表について説明します。

○投入係数とは、先ほどの取引基本表の列部門ごとに、1単位の生産を行うために使用した原材料等の大きさを示したものです。

○スライド上の、パンの例で説明すると、パンの列は生産額400円のうち、原材料の小麦粉は250円ですので、 $250 \div 400$ でパンに対する小麦粉の投入係数は0.625となります。

これが、パンを1単位生産するために必要な小麦粉の大きさです。

○つまり、投入係数表は、取引基本表では、金額で表示されている産業間の取引関係を、比率として見ることができます。

③逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業(列)に1単位の需要が発生した場合に、各産業の生産額がどれくらいになるか、直接・間接の生産波及の大きさを示し、これを産業別一覧表にしたものが逆行列係数表。

逆行列係数表			
	小麦	小麦粉	パン
小麦	1	0.4	0.25
小麦粉	0	1	0.625
パン	0	0	1

逆行列係数は、投入係数から計算して求められる。
逆行列係数表を使うと、新たな需要が増加した場合の経済波及効果を求めることができる。

○逆行列係数表について説明します。

○逆行列係数は、ある産業に1単位の需要が発生した場合に、各産業の生産額がどれくらいになるか、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、これを産業別に一覧にしたものを逆行列係数表と言います。

○計算過程は省略しますが、先ほどの投入係数行列の逆行列により求められ、結果は、表のとおりとなります。

この表の列の合計は、当該部門に新規需要が1単位発生したときの、産業全体への波及効果の合計に相当します。

○そのため、この逆行列係数を使って、経済波及効果を計算することができます。

④雇用表

雇用表は、各産業部門が生産活動に投入した労働量を
人数ベースで表したもので、就業構造を知ることができる。

取引基本表などと併せて利用することにより、労働力の
誘発効果(就業誘発者数)などを求めることができる。

県内産業別従業者数の増減(平成27年神奈川県産業連関表報告書より抜粋)

	人数(人)		伸び率	構成比		構成比の増減
	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年	
従業者総数	3,836,142	4,283,834	11.7%	100.0%	100.0%	△ 0.0
農林漁業	56,833	40,262	△29.2%	1.5%	0.9%	△ 0.5
鉱業	587	447	△23.8%	0.0%	0.0%	△ 0.0
製造業	489,898	517,631	5.7%	12.8%	12.1%	△ 0.7
建設	363,164	275,118	△24.2%	9.5%	6.4%	△ 3.0
電力・ガス・水道	17,628	21,298	20.8%	0.5%	0.5%	0.0
商業	626,346	635,407	1.4%	16.3%	14.8%	△ 1.5
金融・保険	68,753	83,851	22.0%	1.8%	2.0%	0.2
不動産	73,292	81,665	11.4%	1.9%	1.9%	△ 0.0
運輸・郵便	221,390	239,104	8.0%	5.8%	5.6%	△ 0.2
情報通信	133,845	130,462	△2.5%	3.5%	3.0%	△ 0.4
公務	106,251	99,837	△6.0%	2.8%	2.3%	△ 0.4
サービス	1,676,089	2,157,938	28.7%	43.7%	50.4%	6.7
分類不明	2,064	814	△60.6%	0.1%	0.0%	△ 0.0

○付帯表である雇用表について説明します。

○雇用表は、生産活動に投入した労働量を、金額ではなく、人数ベースで表したものです。

この表により、労働力の誘発効果等を求めることができます。

○ここでは、雇用表を加工し、平成23年と平成27年の神奈川県内の産業別従業者数を、比較しまとめたものを表示しています。

○表から、サービス業従業者数の伸び率が最も高く、構成比も高いことがわかります。

○ここまでは、神奈川県産業連関表についての説明でした。

産業連関表からみた県の経済構造（1）

1 県内生産額（13部門）

産業名	県内生産額(億円)			伸び率	構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	増減額		平成23年	平成27年	
産業計	598,500	653,251	54,751	9.1%	100.0%	100.0%	9.1%
農林漁業	1,368	1,498	130	9.5%	0.2%	0.2%	0.0%
鉱業	79	79	0	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	192,898	186,137	△ 6,762	△3.5%	32.2%	28.5%	△1.1%
建設	29,736	32,941	3,205	10.8%	5.0%	5.0%	0.5%
電力・ガス・水道	21,628	29,666	8,038	37.2%	3.6%	4.5%	1.3%
商業	40,116	50,394	10,278	25.6%	6.7%	7.7%	1.7%
金融・保険	15,437	17,286	1,849	12.0%	2.6%	2.6%	0.3%
不動産	66,532	70,878	4,346	6.5%	11.1%	10.8%	0.7%
運輸・郵便	30,258	38,730	8,472	28.0%	5.1%	5.9%	1.4%
情報通信	29,848	31,459	1,611	5.4%	5.0%	4.8%	0.3%
公務	18,003	19,231	1,228	6.8%	3.0%	2.9%	0.2%
サービス	149,915	172,544	22,629	15.1%	25.0%	26.4%	3.8%
分類不明	2,682	2,410	△ 272	△10.1%	0.4%	0.4%	△0.0%

○ここでは、最新の平成27年神奈川県産業連関表を利用し、神奈川県の経済構造を見ていきます。

○県内生産額を13部門分類による産業別で見ると、全体では平成23年と比べ平成27年の状況は、9.1%増え65兆3千億円あまりとなっています。

○構成比に着目してみると、神奈川県では、製造業とサービス業の生産が大きいのがわかります。

産業連関表からみた県の経済構造（2）

2 特化係数（37部門）

県内生産額構成比 ÷ 国内生産額構成比

1を超えた場合、本県はその産業の構成比が全国よりも高い水準にあることを示す。

特化係数が

1以上の県内産業

⇒石油・石炭製品(2.61)

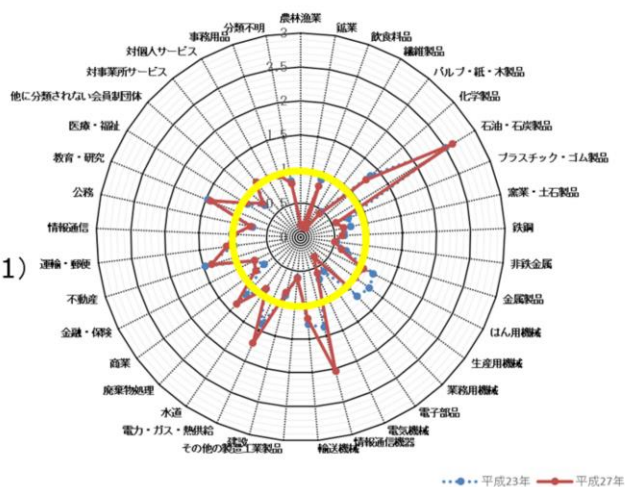
⇒情報通信機器(2.04)

⇒電力・ガス・熱供給(1.71)

⇒教育研究(1.43)

⇒不動産(1.37)

など12部門



○次に、このような神奈川県経済を、全国と比較して見てみます。

○この円グラフは、平成27年神奈川県産業連関表の、37部門分類による産業別構成比を特化係数で表したものです。

○特化係数が1を超えると、全国水準に比べその産業に特化している、簡単にいうと得意としている、ことになります。

○神奈川県では、石油・石炭製品、情報通信機器、電力・ガス・熱供給が、大きく全国水準を上回っていることが分かります。

○全体では、37部門中12部門が全国水準を超えています。

産業連関表からみた県の経済構造（3）

3 県内生産波及力（37部門） ※抜粋

産業部門	逆行列		列和 増減
	平成23年	平成27年	
電子部品	1.255	1.222	-0.033
電気機械	1.250	1.214	-0.036
情報・通信機器	1.246	1.198	-0.048
輸送機械	1.354	1.368	0.014
その他の製造工業製品	1.317	1.264	-0.053
建設	1.293	1.279	-0.014
電力・ガス・熱供給	1.279	1.232	-0.047
水道	1.248	1.427	0.179

生産波及力とは？
ある産業に1単位の需要が発生した場合に、県内の産業全体にもたらされる生産増加の大きさを示す。

例：輸送機械
生産波及力は1.368。需要が1億円増加した場合には、県内生産額は1億3680万円増加する。

神奈川県で生産波及力の高い産業上位3位
 ・鉄鋼(1.575)
 ・水道(1.427)
 ・輸送機械(1.368)←自動車を含む

- これは、37部門分類の県内生産波及力を示した表の一部です。
- 生産波及力とは、ある産業に需要が発生した場合に、産業全体にもたらされる生産増加の大きさです。
- 神奈川県では、鉄鋼、水道、製造業の生産波及力が高くなっています。
- 一般的に、製造業では、製品をつくる際、その原料や部品を作る産業にも影響が波及するため、生産波及力が大きいと言われています。
- 自動車を含む輸送機械を例に見ると、需要が1億円増加した場合、県内の生産額が1億3680万円増加することになります。
- この1億3680万円というのが、報道等で経済波及効果、として取り上げられる値になります。
- 以上が産業連関表の概要です。



2 経済波及効果分析

○ここから、産業連関表を使った経済波及効果分析について、説明します。

経済波及効果分析の事例

神奈川県産業連関表の利用事例

- ① NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映に関する
経済波及効果分析
 - ・日本銀行の試算：約260億円
 - ・鎌倉市観光協会、(株)横浜銀行、(株)浜銀総研の試算
：約307億円
- ② ねんりんピックかながわ2022の経済波及効果分析
：約111億円

○冒頭で、オリンピックやワールドカップの経済波及効果の例をあげましたが、ここでは、神奈川県産業連関表の最近の利用事例をご紹介します。

○令和4年に放映された、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に関する経済波及効果については、放映前の令和3年に、日本銀行や、鎌倉市観光協会等が、それぞれ試算し公表しました。

○同じ平成27年の神奈川県産業連関表を利用していますが、条件の設定等により、波及効果の金額に違いが生じています。条件の設定については、のちほど、経済波及効果分析ツールの試算の例で、簡単に説明します。

○このように、経済波及効果の分析には、産業連関表が利用されています。

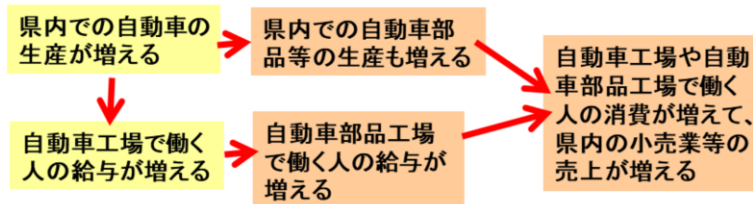
○次頁以降では、より多くの人にとって身近な分析方法に感じられるよう、経済波及効果とは何かについて説明します。

経済波及効果とは

ある産業に新たな需要が生じたときに
その需要を満たすために行われる生産は、その産業だけでなく、
原材料等の取引や消費活動を通じて関連する産業にも次々と波及していく。
この過程のことを「経済波及効果」と呼ぶ。

経済波及効果にもとづく考え方

「自動車需要の増加」というニュースを見て…



○ある産業に新たな需要が生じたときに、その需要を満たすために行われる生産は、原材料などの取引を通じて、関連する産業に次々と波及します。この過程を経済波及効果と呼んでいます。

○例えば、自動車の需要が増加しているというニュースを見たときに、自動車が売れるようになったら、自動車本体の生産量を増やす必要がある、というのはイメージしやすいと思いますが、実際には他の産業にも影響が波及していきます。

○自動車の需要が増えると、まず県内での自動車の生産量が増えます。自動車の生産量が増え、さらに自動車が売れるようになると、その自動車工場で働く人の給与が増えます。

○また、自動車の生産が増えることに伴い、部品の生産も増やす必要があります。部品の生産が増えると、先ほど同様、部品工場働く人の給与も増えます。

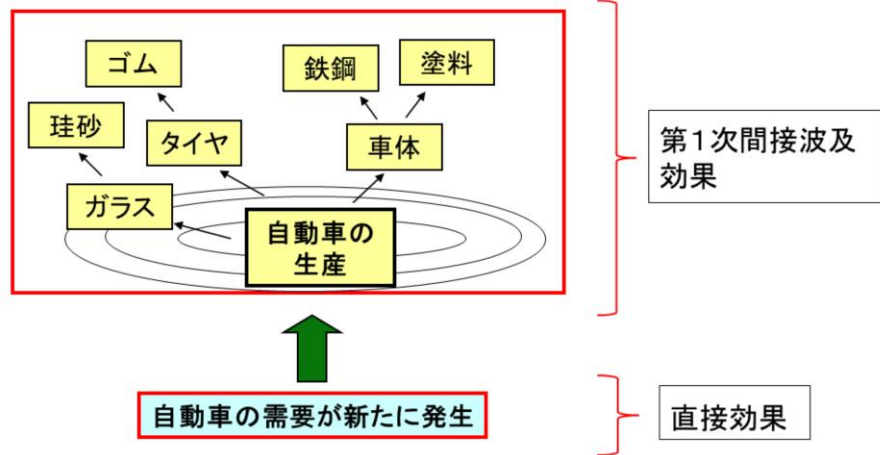
○このように、モノが売れ労働者の給与が増えると、人々の消費額も増え、小売業等県内のほかの産業の売上も増えていきます。

○この過程を、経済波及効果と呼びます。

経済波及効果（第1次波及効果）

第1次波及効果

= 直接効果 + 第1次間接波及効果（原材料への波及）



○第1次波及効果について、見ていきます。

○たとえば、自動車の需要が新たに発生します。これは直接効果です。

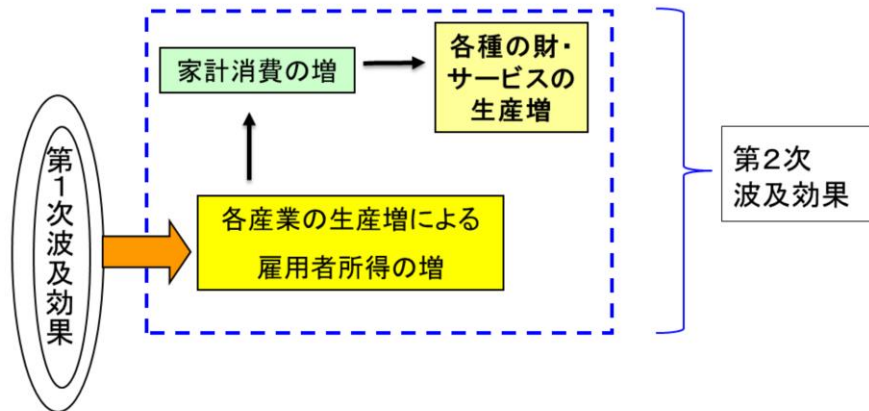
○次に、これに対応して、自動車の生産を増やすと、その部品としてタイヤが必要となるので、タイヤの生産も増えます。さらにタイヤを増産するため、原材料のゴムの生産も増えます。ガラスや車体等、他の自動車部品についても、同じように部品やその原材料が増産されます。

○自動車は数多くの部品からできているため、車の需要が増えると数多くの部品産業にも波及していき、これらを第1次間接波及効果と言います。

○このように、生産に伴う原材料等への生産波及の連続を第1次波及効果と呼んでいます。

経済波及効果（第2次波及効果）

第2次波及効果＝第2次間接波及効果
（雇用者所得の増による消費増による生産波及）



○第2次波及効果とは、雇用者所得の増による消費増からの生産波及のことを言います。

○第1次波及効果によって、売り上げが増えると、それに伴い、産業全体における雇用者の給料が増えていく、と考えられます。

○経済波及効果分析の中では、給料が増えた分、お金を消費するようになると見なします。人々が増えた給料でモノを買ったりサービスを受けることで、その消費によりモノやサービスの売上が増えます。

○このような、雇用者の所得増による消費を通じた波及を第2次波及効果と呼んでいます。

○第1次波及効果と第2次波及効果を足したものが、一般に経済波及効果と呼ばれます。

○続いて、この経済波及効果を算出するための、分析ツールについて説明します。

経済波及効果分析ツール

○ 需要増加ツール

⇒消費などの最終需要が増えたときの、県内への経済波及効果を算出することができる。

○ 生産増加ツール

⇒県内の企業等が生産を増やしたときの、県内への経済波及効果を算出することができる。

ツールでは、次の手順で経済波及効果を算出できます。

①増加額の設定

②産業連関表の部門分類(107部門分類)の設定

③分析ツールへ入力

○神奈川県では、簡単な入力作業を行うことで、経済波及効果を算出できるツールを2種類作成し、ホームページで公開しています。資料の最後に、ホームページのリンクを掲載していますので、必要に応じそちらもご覧ください。

○それでは、2種類のツールについて説明します。

○まず、需要増加ツールは、消費などの最終需要が増えたときに、どれくらいの経済波及効果があるかを計算することができます。

○次に、生産増加ツールは、県内の企業などが生産を増やしたときに、どれくらいの経済波及効果があるかを計算することができます。

①分析ツールでは、分析したい事例について、増加額を設定します。

需要増加ツールの場合は需要額、生産増加ツールの場合は生産額です。

②次に、増加額について、産業連関表の107部門表のどの部門分類に対応するか、設定します。

③他の項目と併せて、分析ツールに入力し、波及効果を算出できます。

○次頁では、具体的に、分析ツールへの入力例を見ていきます。

マラソン大会がもたらす 神奈川県内への経済波及効果を試算

①入力内容の検討

- 人数の想定
 - ・ 参加者 : 1万人(ランナー+観戦者)
- 費目等の想定
 - ・ 交通費(鉄道輸送) : 1,000円/人
 - ・ 飲食代(食料品) : 2,000円/人
 - ・ 土産代(食料品) : 500円/人
 - ・ レジャー代(洗濯・理容・美容・入浴業)
: 1,200円/人

※単価は参加者すべて同じと想定。

○どのように、経済波及効果が算出されるのか、具体例を見ながら説明します。

○ここでは、簡易な分析事例として、マラソン大会がもたらす県内への経済波及効果を試算してみます。

○分析ツールへの入力の前に、入力内容を検討します。

○まず、参加者は、ランナーと観戦者を合わせて1万人と想定し、費目については、交通費からレジャー代まで、1人当たりの金額を算出します。

各費目のカッコ書きは、産業連関表の部門分類で、交通費は鉄道輸送、飲食代と土産代は、食料品、レジャー代は、温泉の入浴料金を想定しているため、洗濯・理容・美容・入浴業に設定しました。

○ここでは、参加者全員が同じ金額を消費した、と想定します。

○つまり、それぞれの費目について、1万人分、需要額が増加したと想定します。

。なお、これが、25頁に記載の、①増加額の設定になります。こうした設定の違いにより、経済波及効果の金額等に違いが生じてきます。

マラソン大会がもたらす 神奈川県内への経済波及効果を試算

① 「基本設定」シート

基本設定	
① 分析タイトル・内容	
分析タイトル	マラソン大会がもたらす神奈川県内への経済波及効果を試算
分析内容	マラソン大会参加者・観戦者の消費による神奈川県内への経済波及効果を試算する
② 表示単位	
金額	万円
人数	人
分析実施日記載	しない
③ 消費転換率	
第2次間接波及効果の計算に用いる消費転換率(%)	
※ 入力しない場合、消費転換率は61.9%となります。	
④ 使用シート	
入力シート	①

② 「入力」シート

需要増加額一覧

No.	需 要 増 加		産 業 連 関 表 部 門 分 類		
	費 目	金額：万円	価 格 評 価	大 分 類	中 分 類
1	交通費	1,000	購入者価格	運輸・郵便	鉄道輸送
2	飲食費	2,000	購入者価格	飲食料品	食料品
3	土産代	500	購入者価格	飲食料品	食料品
4	レジャー費用	1,200	購入者価格	対個人サービス	洗濯・理容・美容・浴場業

○続いて、需要増加ツールへ入力を行います。ここでは、実際の入力画面を表示しています。

○まず、①、基本設定シートで、分析内容や、表示単位について入力を行います。

○次に、②、先ほど想定した、参加者や費目について、入力します。

マラソン大会がもたらす 神奈川県内への経済波及効果を試算

③ 「結果」シート

平成27(2015)年神奈川県産業連関表による経済波及効果分析結果(統合中分類)					
1	分析タイトル				
2	分析内容				
3	初期投資額 (単位: 万円)				
	最終需要増加額	4,700		消費転換率	61.9%
	県内需要額(直接効果)	2,403			
	<参考>県外需要額	2,297			
4	分析結果 (単位: 万円、人)				
	生産誘発額	租付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数
	3,462	2,128	957	3	3
	2,403	1,508	711	2	2
	634	333	149	0	0
	426	286	98	0	0
	波及効果倍率(生産誘発額÷最終需要増加額)		0.74 倍		
	生産誘発倍率(生産誘発額÷直接効果)		1.44 倍		
5	生産誘発額上位10部門内訳(統合中分類) (単位: 万円)				
No.	部門分類(統合中分類)	直接効果	第1次間接波及効果	第2次間接波及効果	総合効果
673	洗濯・理容・美容・浴場業	1,050	20	7	1,077
511	商業	478	50	48	576
571	鉄道輸送	465	3	5	473
111	食料品	369	19	9	396
553	住宅賃貸料(構築家賃)	0	0	106	106
669	その他の対事業所サービス	0	79	12	90
461	電力	0	58	9	67
551	不動産仲介及び賃貸	0	53	8	61
531	金融・保険	0	32	29	61
572	運送輸送(自家輸送を除く。)	27	10	4	41
合	計	2,388	325	237	2,950

○入力を終わると、結果シートに分析結果が表示されます。

○まず、経済波及効果は、「4 分析結果」「総合効果(合計)」に記載の、3,462万円となります。

総合効果は、先ほど説明した、直接効果、第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の合計となっています。

○また、ここでは、給料の増加分を表す「雇用者所得誘発額」や波及効果によって増える県内の従業者数の数「就業誘発者数」も把握できます。

○さらに、「5 生産誘発額上位10部門内訳」の表では、需要増加額を入力した部門分類以外にも間接波及効果があらわれることがわかります。

経済波及効果分析の前提・注意点

産業連関表による経済波及効果分析は、あくまでも経済モデルの1つ。

⇒分析には、様々な前提や注意点がある。

- 1 投入や算出構造、物価変動は考慮しない
 - 2 規模の経済性は考慮しない
 - 3 生産能力の限界は考慮しない
 - 4 在庫や時間外勤務は考慮しない
 - 5 外部経済、外部不経済は考慮しない
 - 6 経済波及効果が、いつ達成されるか、時間的な概念はない
- 等

○産業連関表による経済波及効果分析は、あくまで経済モデルの1つです。

○たとえば、国や自治体が、新たにイベントを開催するときや、企業が、大きな商業施設を建設するときに、効果がまったくわからないと、実施すべきかどうかの判断ができません。

そのような場合に、産業連関表を使って経済波及効果を試算することができます。

○ただし、経済波及効果分析には様々な前提や注意点があります。

○ここでは、主な注意点を記載していします。

○この他にも様々な注意点がありますので、神奈川県ホームページに掲載している、利用の手引きや各ツールに記載されている留意点をご覧ください。えで、ご使用ください。

まとめ

1 産業連関表の概要

- ・取引基本表における売りと買いの流れ
- ・投入係数表、逆行列係数表、雇用表
- ・神奈川県の実業構造

2 経済波及効果分析

- ・経済波及効果のイメージ
- ・分析ツールの利用方法

産業連関表や分析ツールについてもっと知りたい方は、
神奈川県ホームページをご覧ください。

産業連関表：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sanren/top.html>

分析ツール：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sanren/hakyu.html>

○最後に、この資料の内容をまとめました。

○今回は、産業連関表がどのような統計か、そして産業連関表を利用した経済波及効果分析について説明しました。

○産業連関表については、本日の内容と照らし合わせて、ぜひ神奈川県のホームページなどをご覧ください。

経済波及効果分析ツールも掲載しておりますので、実際に利用してみてください。